



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社No.1 上場取引所 東  
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 久松 千尋 TEL 03-5510-8911  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	8,313	32.0	337	138.0	421	164.7	229	120.3
2020年2月期第3四半期	6,296	6.9	141	1.4	159	20.5	103	21.1

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 236百万円 (124.4%) 2020年2月期第3四半期 105百万円 (21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	37.06	34.21
2020年2月期第3四半期	16.85	15.87

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	6,296	2,281	35.8
2020年2月期	3,845	2,002	51.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 2,254百万円 2020年2月期 1,986百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年2月期	—	15.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	15.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,210	27.1	563	56.0	621	62.1	404	51.9	65.88

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社アレクソン、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	6,535,000株	2020年2月期	6,293,320株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	93,386株	2020年2月期	149,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	6,181,994株	2020年2月期3Q	6,171,126株

（注）2020年9月17日開催の取締役会決議により、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる感染者が再び大きく増加する傾向となり、持ち直しの動きがみられていた経済が再度落ち込む様相となりました。今後も感染症による世界規模での先行き不透明さは増大し続ける一方、新しい生活様式の構築に向けた民間企業を中心とした新たな取り組みが進められており、人と人との接触機会を減らしつつ経済を持続させるために企業が果たすべき社会的役割が大きくなってきております。

当社グループが属する情報セキュリティ機器及びOA機器に関する市場環境におきましては、「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行する中、サイバー攻撃が一層高度化、多様化してきており、加えて新型コロナウイルスによる影響からリモートワーク需要が高まり、その環境整備や情報漏洩防止への対策の必要性が生じており、情報セキュリティ機器並びに情報セキュリティサービスに対する社会的需要は一層高まっております。一方、OA機器市場においては、世界的なペーパーレス化が進行する中、市場の成長は鈍化してきております。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な視野に立った更なる飛躍への準備を進めており、「ストック型ビジネスの強化」、「継続的なシステム投資」、「自社企画商品のラインアップ強化」、「アライアンス強化、チャンネル拡大」を成長戦略の基礎と位置づけ、引き続き事業拡大に取り組んでおります。

当第3四半期における営業部門につきましては、2020年4月に発出された新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言解除後も引き続き、テレワーク導入に対する需要が強く、主力商品である情報セキュリティ機器、OA機器、法人向けモバイルWi-Fiなどの販売が堅調に推移いたしました。特に、2020年7月から子会社となった株式会社アレクソンの豊富な商品ラインアップにより、情報セキュリティ機器の販売実績が伸張しておりシナジー効果が顕在化しております。

オフィス通販事業や営業支援事業につきましては、当第2四半期以降、顧客のオフィス稼働率が改善したことで需要が回復しており、前年同月比の実績を若干下回る水準まで回復してまいりました。パートナー事業につきましては、新規代理店及びFC店の開拓が堅調に推移するとともに、子会社である株式会社No.1パートナーの取り扱う法人向けモバイルWi-Fiの販売が、官公庁向けや新型コロナウイルス感染症により休校となった教育機関などに増加いたしました。サポート部門においては、カウンター売上が伸び悩む中、PCのレンタル数増加、保守・メンテナンスの継続的なサービス強化、及び新たなストック型ビジネスとして「No.1ビジネスサポート ”我が社の右腕”」を9月にスタートしたことなどにより、売上を伸ばすことができました。

以上のとおり、当社においては、前年同期比を上回る実績で推移いたしました。

また、当社が株式会社アレクソンの新たな仕入先となったことで、株式会社アレクソンにとっても大きなシナジー効果が見られます。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、売上増加、株式会社アレクソンの子会社化、システム投資や人員拡充のための先行投資などにより増加しましたが、概ね予算の範囲に収まりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,313,926千円（前年同期比32.0%増）、経常利益は421,133千円（前年同期比164.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は229,119千円（前年同期比120.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,139,899千円増加し、4,296,236千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加259,351千円、受取手形及び売掛金の増加465,886千円、原材料及び貯蔵品の増加395,133千円によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比1,311,719千円増加し、2,000,404千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加388,242千円、無形固定資産の増加799,173千円、投資その他の資産の増加124,302千円によるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比789,334千円増加し、2,457,450千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加412,901千円、短期借入金の増加220,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加237,714千円、未払金の減少167,778千円によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比1,383,670千円増加し、1,557,831千円となりました。これは主として、長期借入金の増加1,228,481千円、社債の増加49,000千円、退職給付に係る負債の増加60,301千円によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末比278,613千円増加し、2,281,359千円となりました。これは主として、資本金の増加56,117千円、資本剰余金の増加56,117千円、利益剰余金の増加136,964千円によるものであります。

以上の結果、自己資本は2,254,369千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して15.9ポイント下落し、35.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月26日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468,256	1,727,607
受取手形及び売掛金	1,378,102	1,843,989
商品及び製品	91,036	139,090
仕掛品	10,962	51,359
原材料及び貯蔵品	6,865	401,998
その他	204,705	137,494
貸倒引当金	△3,591	△5,303
流動資産合計	3,156,336	4,296,236
固定資産		
有形固定資産	209,582	597,825
無形固定資産		
のれん	—	766,390
その他	36,242	69,024
無形固定資産合計	36,242	835,415
投資その他の資産		
その他	481,967	579,114
貸倒引当金	△39,107	△11,951
投資その他の資産合計	442,860	567,163
固定資産合計	688,685	2,000,404
資産合計	3,845,022	6,296,641

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,049	1,049,951
短期借入金	80,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	—	237,714
未払法人税等	92,555	110,025
未払金	533,647	365,868
賞与引当金	—	42,403
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	—	12,719
買付契約評価引当金	—	27,634
その他	284,863	297,131
流動負債合計	1,668,115	2,457,450
固定負債		
社債	—	49,000
長期借入金	—	1,228,481
アフターサービス引当金	26,799	42,448
退職給付に係る負債	50,993	111,294
資産除去債務	13,567	13,648
その他	82,800	112,959
固定負債合計	174,160	1,557,831
負債合計	1,842,276	4,015,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,481	577,598
資本剰余金	567,623	623,740
利益剰余金	954,800	1,091,765
自己株式	△65,140	△40,664
株主資本合計	1,978,765	2,252,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,701	2,182
退職給付に係る調整累計額	△274	△254
その他の包括利益累計額合計	7,426	1,928
新株予約権	10,291	8,555
非支配株主持分	6,263	18,434
純資産合計	2,002,746	2,281,359
負債純資産合計	3,845,022	6,296,641

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	6,296,384	8,313,926
売上原価	3,761,662	5,089,745
売上総利益	2,534,722	3,224,181
販売費及び一般管理費	2,393,112	2,887,175
営業利益	141,609	337,005
営業外収益		
受取利息	718	428
受取配当金	335	339
助成金収入	1,320	59,430
保険解約返戻金	3,972	1,031
受取保険金	10,000	—
貸倒引当金戻入額	7,130	27,280
その他	729	5,048
営業外収益合計	24,206	93,557
営業外費用		
支払利息	3,974	6,164
支払手数料	1,366	2,854
その他	1,362	411
営業外費用合計	6,703	9,430
経常利益	159,112	421,133
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,903
特別利益合計	—	11,903
税金等調整前四半期純利益	159,112	433,036
法人税等	56,283	190,806
四半期純利益	102,828	242,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,151	13,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,980	229,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	102,828	242,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,672	△5,456
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	2,672	△5,435
四半期包括利益	105,500	236,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,652	223,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,151	13,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アレクソン

事業の内容 ネットワーク・情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売(卸売)及びOEM/ODM  
供給、環境医療機器の企画・製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アレクソンは、ネットワーク・情報セキュリティ機器の開発、製造、販売(卸売)を行っており、当社グループが持つ情報セキュリティ機器(自社企画商品)・OA関連機器等の販売チャンネルと、株式会社アレクソンが持つ情報セキュリティ機器・ソフトの企画開発力・製造力を組み合わせることで、当社グループの事業分野の拡大に加え、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社アレクソンの株式を取得し子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日

2020年7月31日及び2020年9月1日(みなし取得日 2020年6月30日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

現金によるもの 98.7%

株式交換によるもの 1.3%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が被取得企業の議決権を100%取得することによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年11月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,221,304千円
	当社普通株式	70,447千円
取得原価		2,291,751千円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株:株式会社アレクソンの普通株式 9.553株

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社の企業価値については、当社が上場会社であり、市場株価が存在することから、市場株価法を採用し、本株式交換の取得基準日である2020年5月25日の当社終値1,013円を採用しております。

一方で、非上場会社である株式会社アレクソンの企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

## (3) 交付株式数

普通株式 28,315株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,972千円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

770,867千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっております。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。